

八千代市の 財政状況

(令和2年度決算から)



八千代市イメージキャラクター
「やっち」

令和3年12月
財政課

目次

財政とは	1
1 財政とは	1
人口	2
1 近年の人口の推移	2
2 人口と予算の推移	3
会計区分	4
1 会計区分	4
決算	5
1 概況	5
2 歳入歳出決算額	5
3 歳入	6
4 市税	7
5 国県支出金	8
6 地方交付税	9
7 目的別歳出	10
8 性質別歳出	11
9 市債残高	12
10 基金残高	13
財政指標等	14
1 決算収支にかかわる指標について	14
2 決算収支	15

3	プライマリーバランス	15
4	経常収支比率	16
5	公債費負担比率	17
6	実質収支比率	17
7	財政調整基金残高	18
8	市債残高	19
9	健全化判断比率について	20
10	実質公債費比率	22
11	将来負担比率	22
	財政運営の基本的計画	24
1	財政運営の基本的計画	24
2	中長期財政収支見通し	24
3	目指すべき財政目標	25
	その他	26
1	家計簿に置き換えてみると	26
2	令和2年度実施事業	27

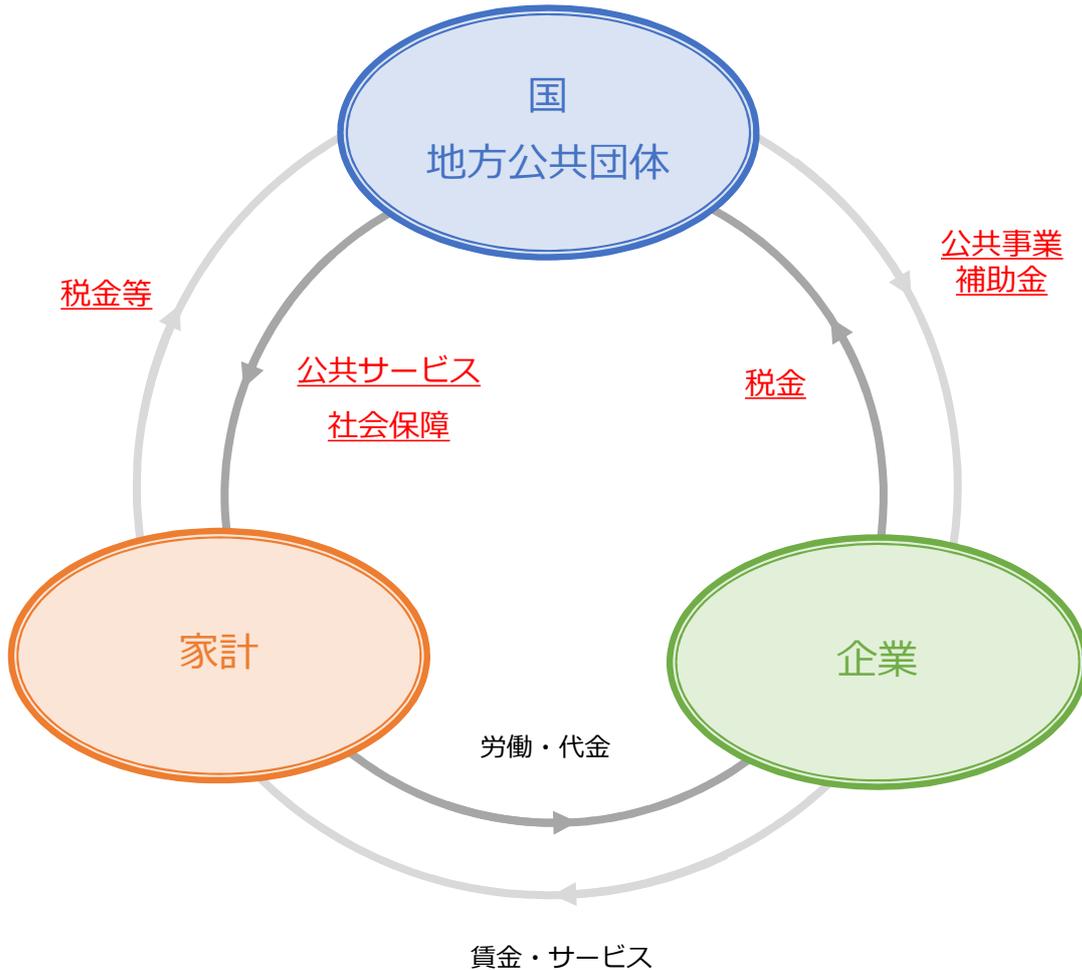
財政とは

1 財政とは

私たちが健康で豊かな生活を送るためには、国や都道府県、市町村などから、様々な「公共サービス」を提供してもらう必要があります。

国などが公共サービスを提供するためのお金（税金）をみんなが出し合って、生活に役立つように使っていく活動のことを「財政」といいます。

下の図は、家計・企業・政府の関係を表したものです。

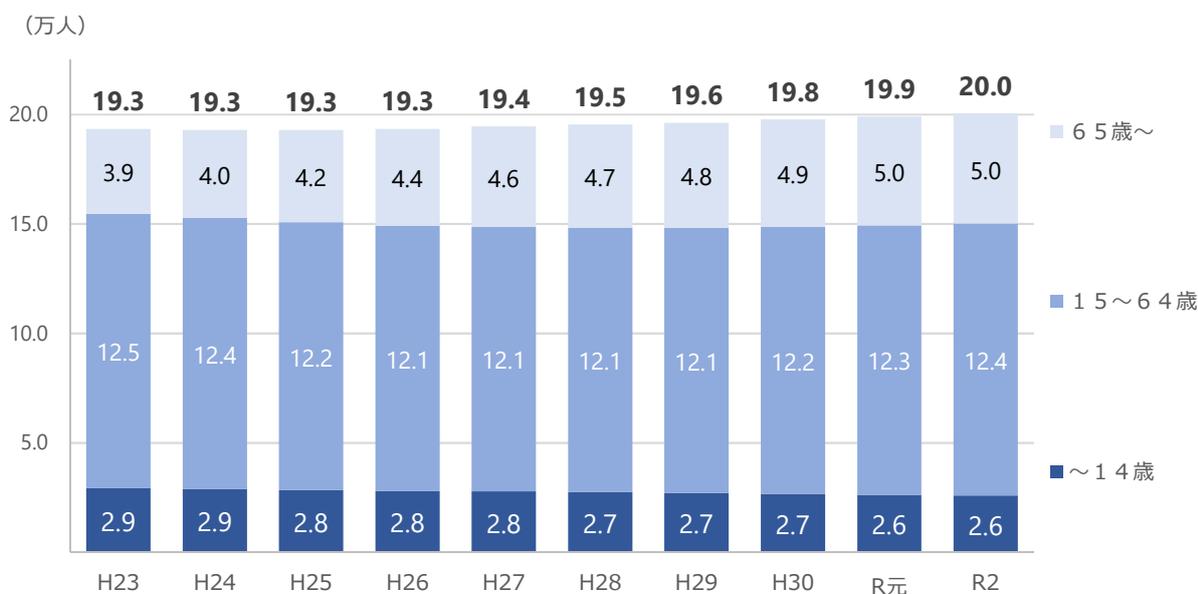


一会計年度（4月1日から翌年の3月31日まで）におけるすべての収入（税金等）を「歳入」、支出（公共サービス費・社会保障費・補助金等）を「歳出」といいます。それでは、本市における財政について、会計区分以降のセクションで詳しく見ていきましょう。

人口

1 近年の人口の推移

平成8年4月、東葉高速鉄道が開通し人口が急激に増加しました。近年では生産年齢人口（15～64歳）は横ばい傾向にありますが，年少人口（～14歳）の減少や高齢人口（65歳～）の増加からもわかるように少子高齢化が進んでいるのがわかります。



※ 千葉県内市町村との比較（令和3年4月1日現在）

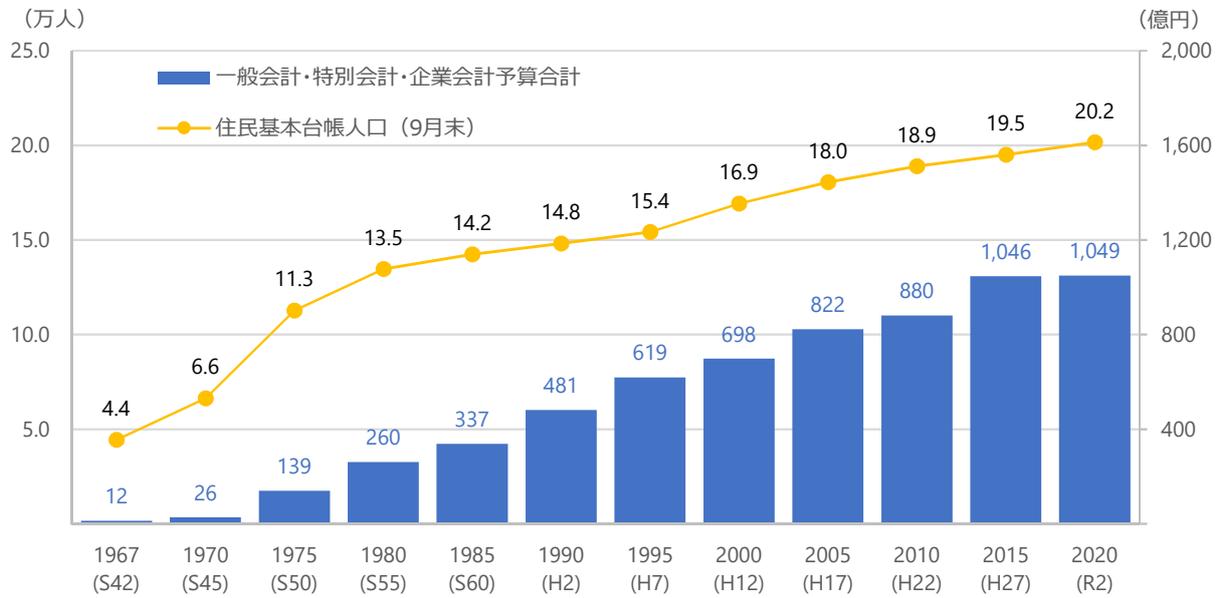
内容	八千代市	千葉県
平均年齢	45.8歳	47.1歳
年少人口（15歳未満人口）比率	12.8%	11.8%
老年人口（65歳以上人口）比率	24.9%	27.3%
人口増減率 平成27年～令和2年 国勢調査結果	3.3%	1.0%

（出典 千葉県年齢別・町丁字別人口）

（注）表示単位未満を四捨五入しておりますので，内訳と合計値が一致しない場合がございます。

2 人口と予算の推移

八千代市は昭和42年1月1日に市制施行しました。当時の人口は41,574人。令和2年9月30日の人口は201,612人、約4.8倍となっています。



市制施行当時の昭和42年の予算と比較すると、一般会計予算は61.4倍、特別会計と公営企業会計を加えた予算は90.9倍になっています。

区分	昭和42年度	令和2年度	倍率
一般会計	948,447千円	58,250,000千円	61.4倍
予算総額	1,154,308千円	104,877,234千円	90.9倍
人口	44,377人	201,612人	4.5倍

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

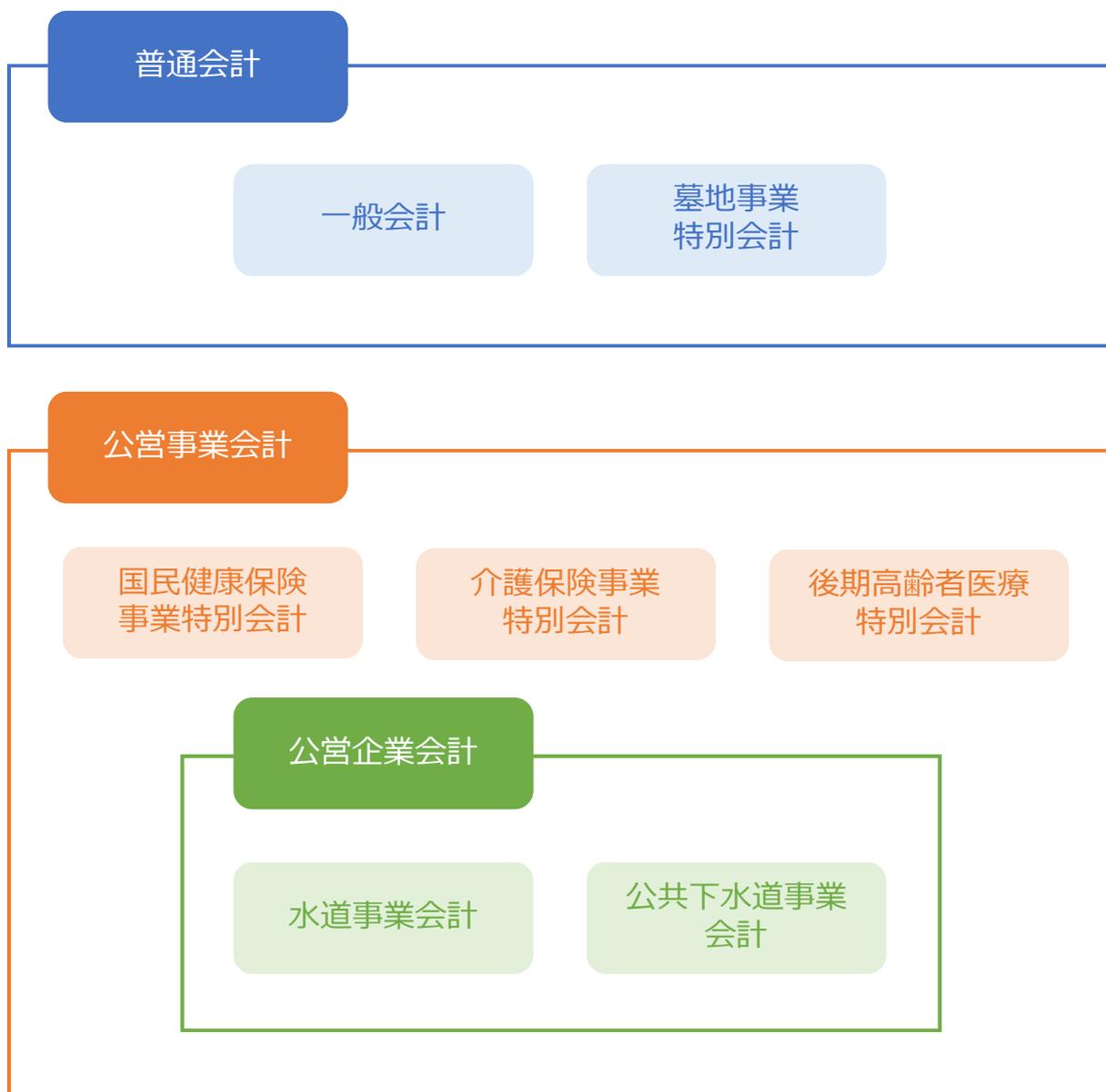
会計区分

1 会計区分

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

一般会計とは、教育や福祉、道路・公園の整備などの基本的な行政サービスを行う会計のことをいいます。特別会計とは、特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計のことをいいます。

それでは、本市の会計区分について見ていきましょう。



次の「決算」以降のセクションでは、普通会計をベースに見ていきましょう。

決算

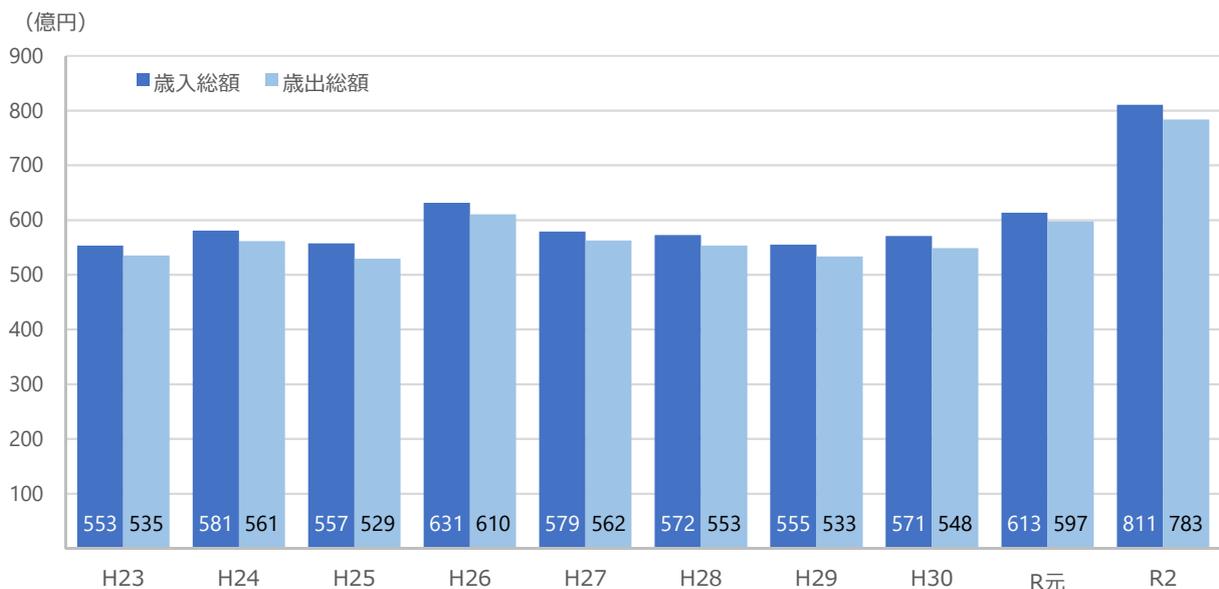
1 概況

令和2年度決算の概況は以下の通りです。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| ●歳入
811億円（前年度比 +197億円, +32.2%） | ●財政力指数
0.95 |
| ●歳出
783億円（前年度比 +186億円, +31.2%） | ●経常収支比率
95.6%（前年度比 △1.7ポイント） |
| ●実質収支
20億円（前年度比 +7億円, +50.8%） | ●財政調整基金残高
28億円（前年度比 +4億円） |
| ●単年度収支
7億円（前年度比 +8億円） | ●市債残高
480億円（前年度比 △32億円） |
| ●実質単年度収支
4億円（前年度比 +11億円） | ●実質公債費比率
6.2%（前年度比 △0.2ポイント） |
| ●標準財政規模
346億円 | ●将来負担比率
15.3%（前年度比 △5.7ポイント） |

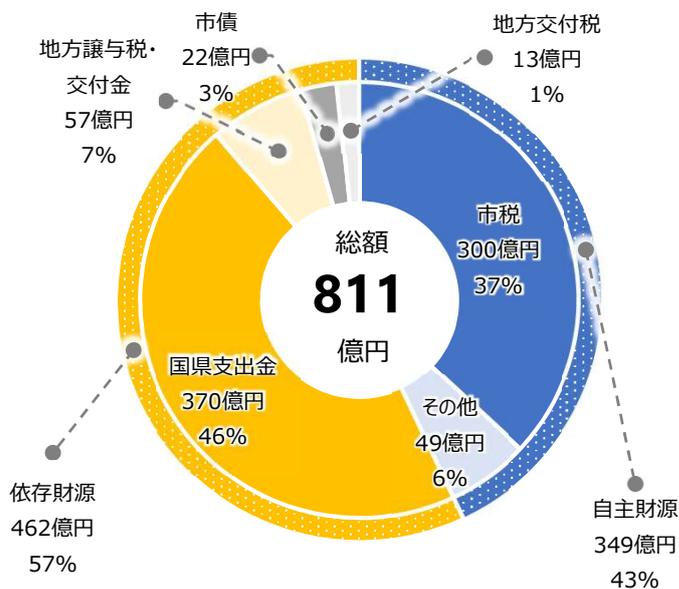
2 歳入歳出決算額

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業において特別定額給付金に係る経費202億円の増等により、歳入歳出ともに大幅な増となりましたが、前年度までの決算額は、500～600億円の規模となっています。



(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

3 歳入



※上記のグラフは、令和2年度決算の内訳を表しています。

自主財源とは、みなさんに納めていただく地方税や使用料、手数料など、地方公共団体が自主的に得ることができる財源であり、自主財源の大半は市税となっております。

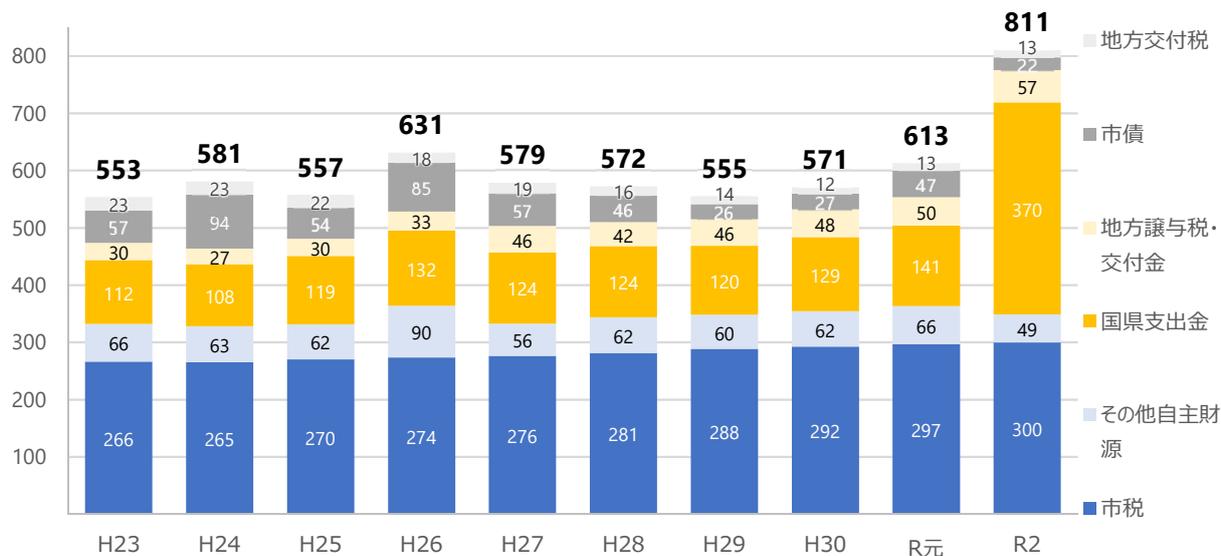
一方、依存財源とは、国や県からの支出金、地方債など市が自主的に得ることができない財源をいいます。

その他には、市が行う事業について受益に応じて負担してもらう分担金・負担金、市有地の貸付料など市の財産活用についての収入や、市有財産の処分によって得た収入である財産収入等があります。

※ 歳入の推移

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業の国県支出金の増により、依存財源が大幅上昇しました。一方、自主財源では、市税が増加傾向にあります。次項では自主財源の大半を占める市税について見ていきましょう。

(億円)



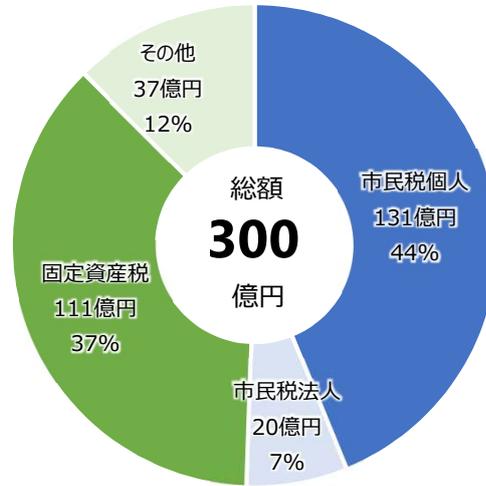
(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

4 市税

市民税とは、市民の皆さんに納めていただく税金や市内に事業所等がある法人に納めていただく税金のことをいいます。

固定資産税とは、土地・家屋・償却資産（事業用の機械など）にかかる税金のことをいいます。

その他には、軽自動車や原付バイクなどにかかる軽自動車税やたばこの製造業者などが市内の小売販売者に売り渡した「たばこ」にかかる市たばこ税などがあります。

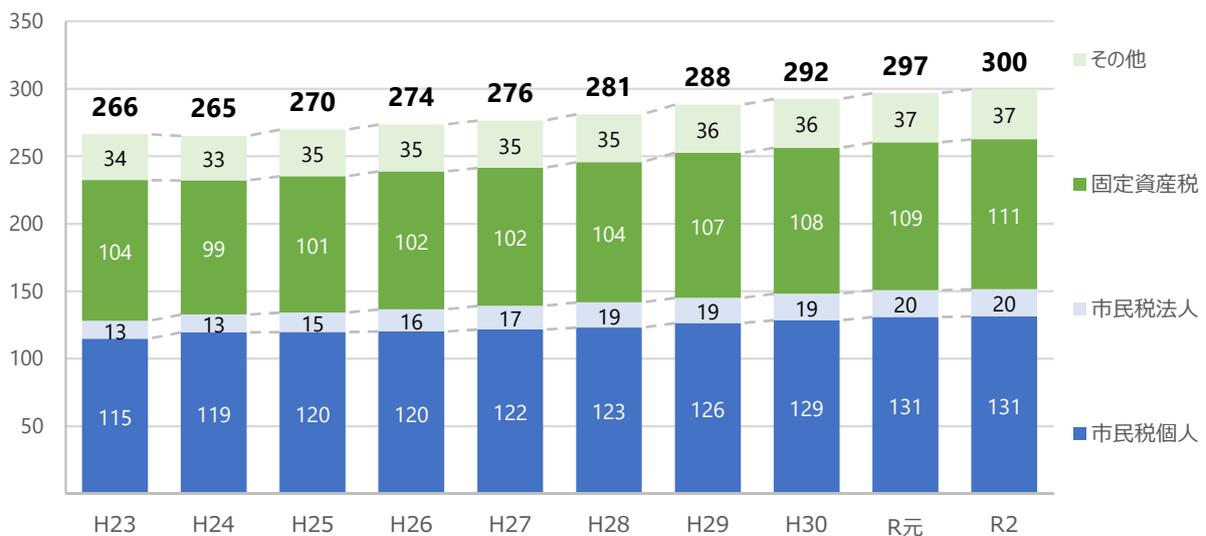


※上記のグラフは、令和2年度決算の内訳を表しています。

※ 市税の推移

自主財源の大半を占めている市税ですが、そのうちほとんどが市民税及び固定資産税となっております。これらは、景気の変動や税制の変更に左右されますので、行政サービスへの影響力が高いものとなっております。

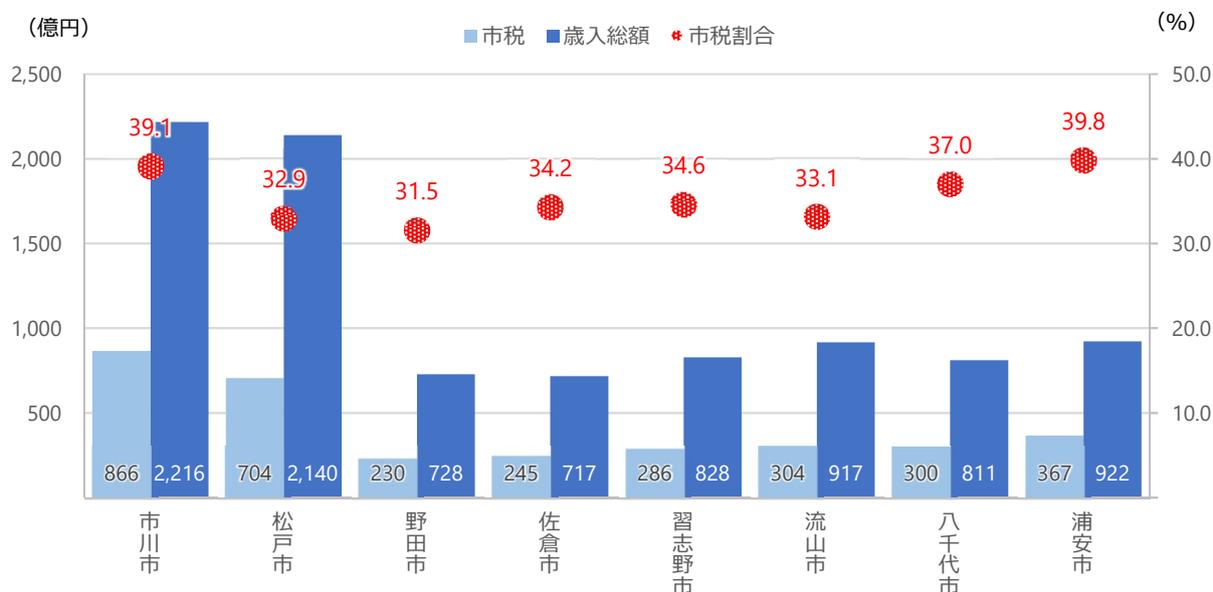
(億円)



(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

※ 歳入総額に占める市税の割合（千葉県内市類似団体との比較）

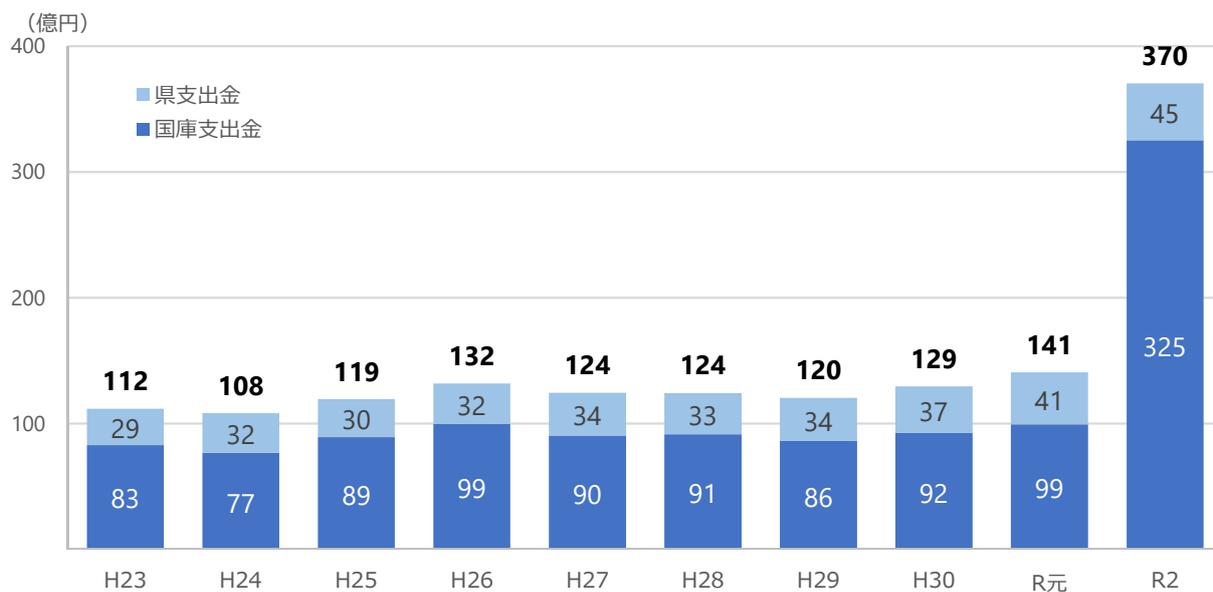
下のグラフは令和2年度決算の各類似団体の歳入総額に占める市税の割合を表したグラフです。本市は千葉県内市の類似団体内でも比較的上位に位置していることがわかります。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。
※市税割合については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しております。

5 国県支出金

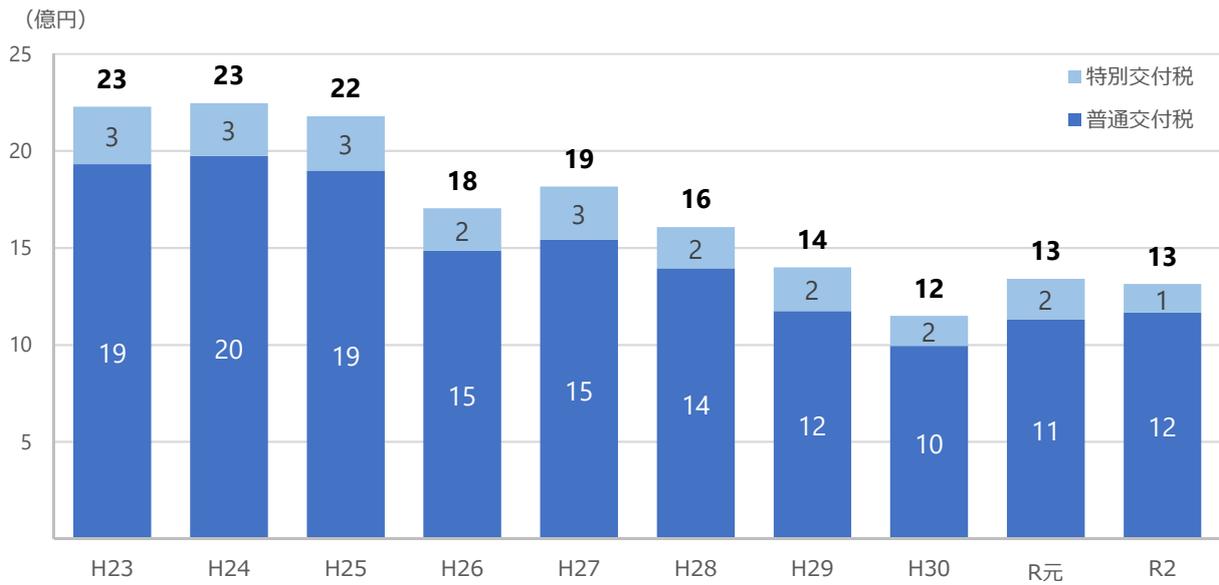
国県支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国や県から交付されるお金のことです。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業の国県支出金の増により、大幅に上昇しましたが、依存財源の中でも割合が高いものとなっております。



(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

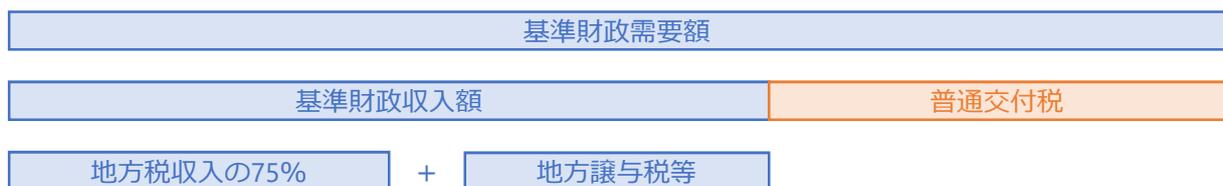
6 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体の行政サービスが一定の水準で行われるために必要な財源を確保するものです。地方交付税には、普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。総額の9.4%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。



※ 普通交付税の仕組み

普通交付税は、基準財政需要額（標準的な財政需要）に対する基準財政収入額（標準的な財政収入）の不足額が交付されます。なお、平成13年度より、当該不足額の一部が臨時財政対策債に振替える仕組みが導入されました。

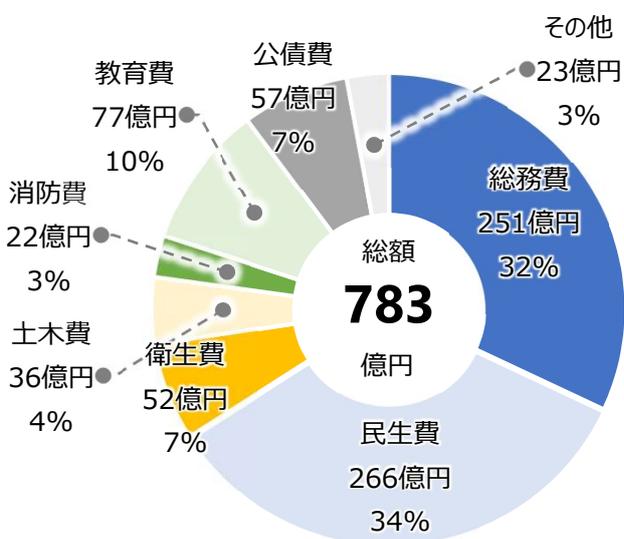


標準財政規模について

基準財政収入額などから算出される指標で、「標準財政規模」というものがあります。これは、地方公共団体の標準的な状態における経常的一般財源の規模を示すものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上での目安となるもので、財政指標の算出のためなどに用いられます。

(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

7 目的別歳出



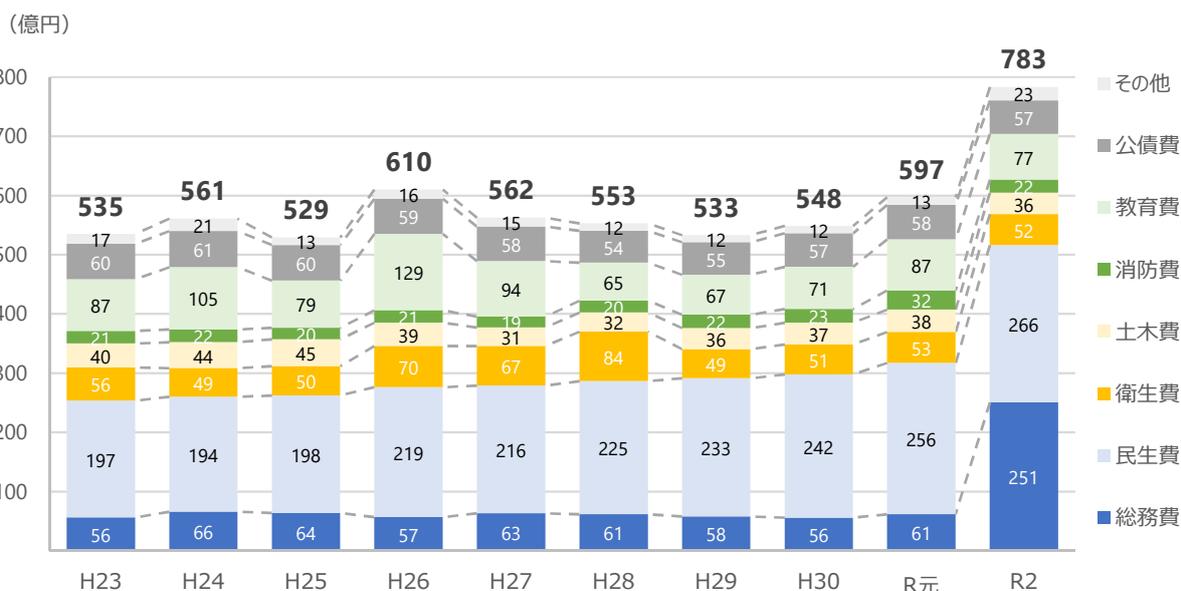
目的別とは、地方公共団体の経費を行政目的によって分類することです。これにより、どの分野・部門へ経費を割いているのかが把握できます。

その他には、議員報酬や、議会運営のための費用、失業対策、雇用対策などの費用、農業の振興を図るための費用等があります。

※上記のグラフは、令和2年度決算の内訳を表しています。

※ 目的別歳出の推移

少子高齢化の進展などによる自然増等により、福祉サービスの費用である民生費が一番多い経費となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業により、総務費が上昇しました。



(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

8 性質別歳出

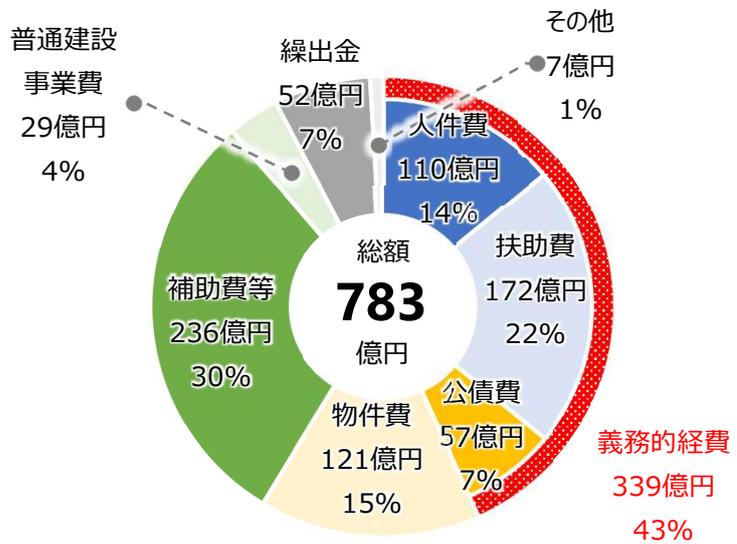
性質別とは 地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類することです。

人件費・扶助費・公債費のことを義務的経費といいます。

物件費には、消耗品や備品の購入費、光熱水費、業務委託料などがあります。

補助費等には、負担金・補助金・交付金などがあります。

その他には、維持補修費、災害復旧費などがあります。

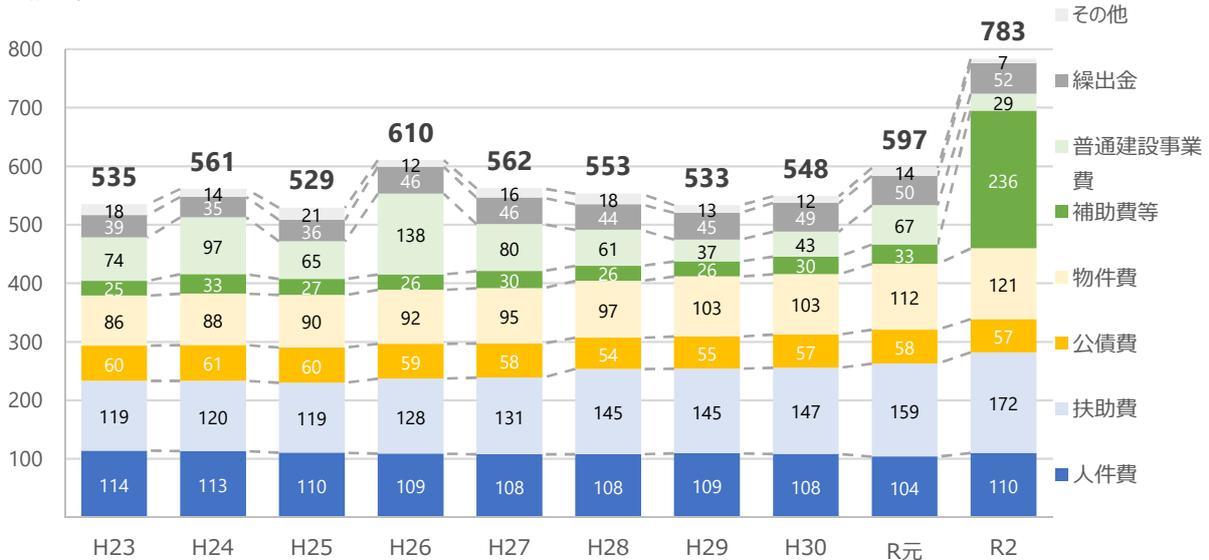


※上記のグラフは、令和2年度決算の内訳を表しています。

※ 性質別歳出の推移

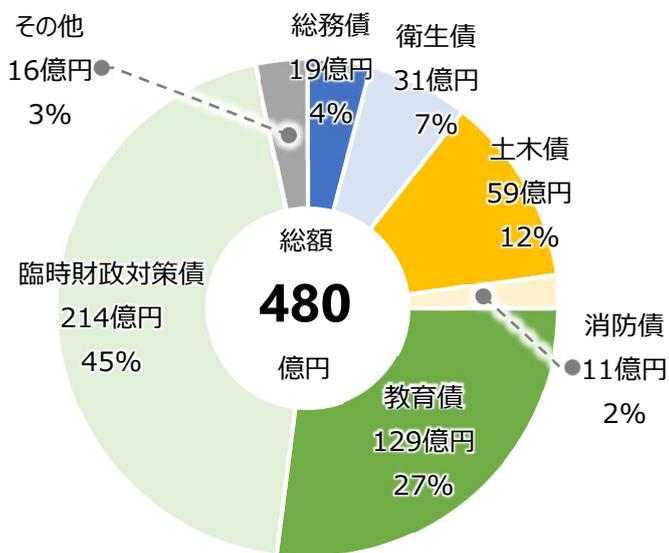
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業において、特別定額給付金に係る経費202億円の増により、補助費等が上昇しました。近年、主に扶助費の増に伴う義務的経費の増加傾向により、財政が硬直化していく恐れがあります。

(億円)



(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

9 市債残高



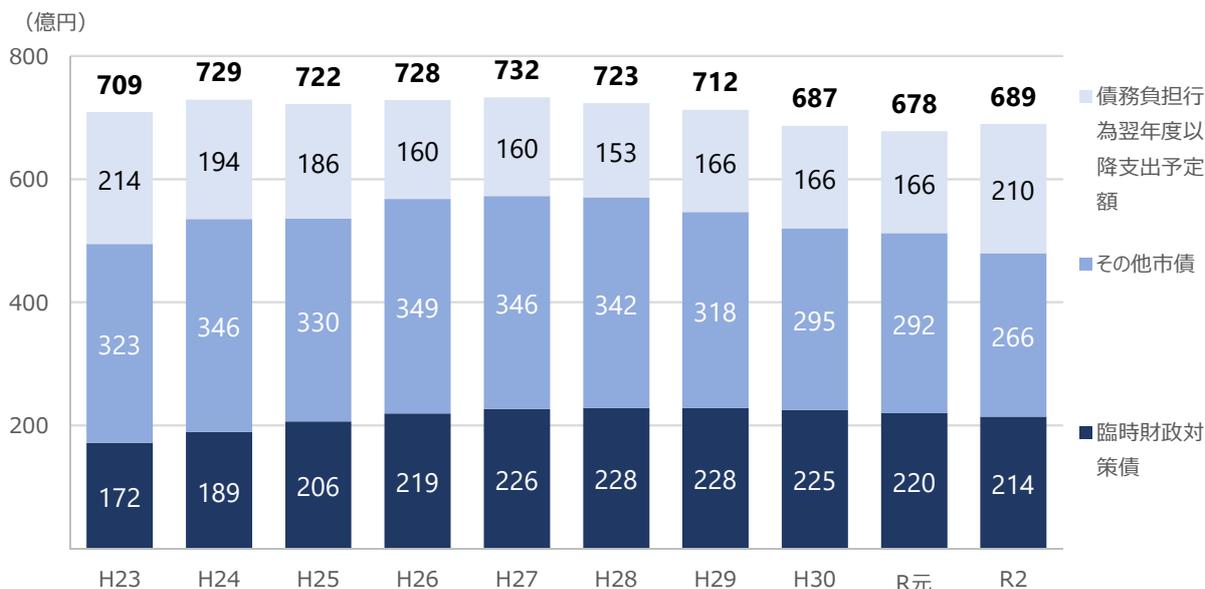
市債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。原則として、学校建設、道路整備、などの建設事業に対して発行されます。

臨時財政対策債については、地方交付税の代わりに、地方公共団体が国に代わって発行する特例的な地方債です。償還にあたっては、地方交付税を算定する上での基準財政需要額に全額算入されます。

※上記のグラフは、令和2年度決算の内訳を表しています。

※ 債務（市債残高および債務負担行為翌年度以降支出予定額）残高の推移

債務負担行為とは、地方公共団体が業務委託、建設工事及び用地取得を行う場合に、複数年度にわたる契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為のことをいいます。市債借入額の抑制により、市債残高は減少傾向にあります。債務負担行為は東八千代調理場運営管理等により増加傾向にあります。



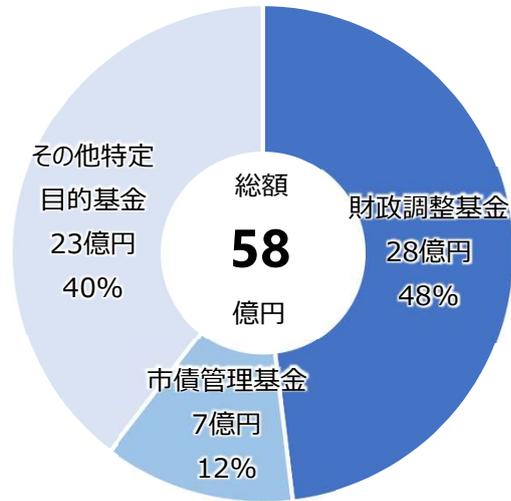
(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

10 基金残高

自治体では、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するための基金を設けることができます。

財政調整基金は、「財政の健全な運営に資するため」、市債管理基金は、「市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため」に設置されております。

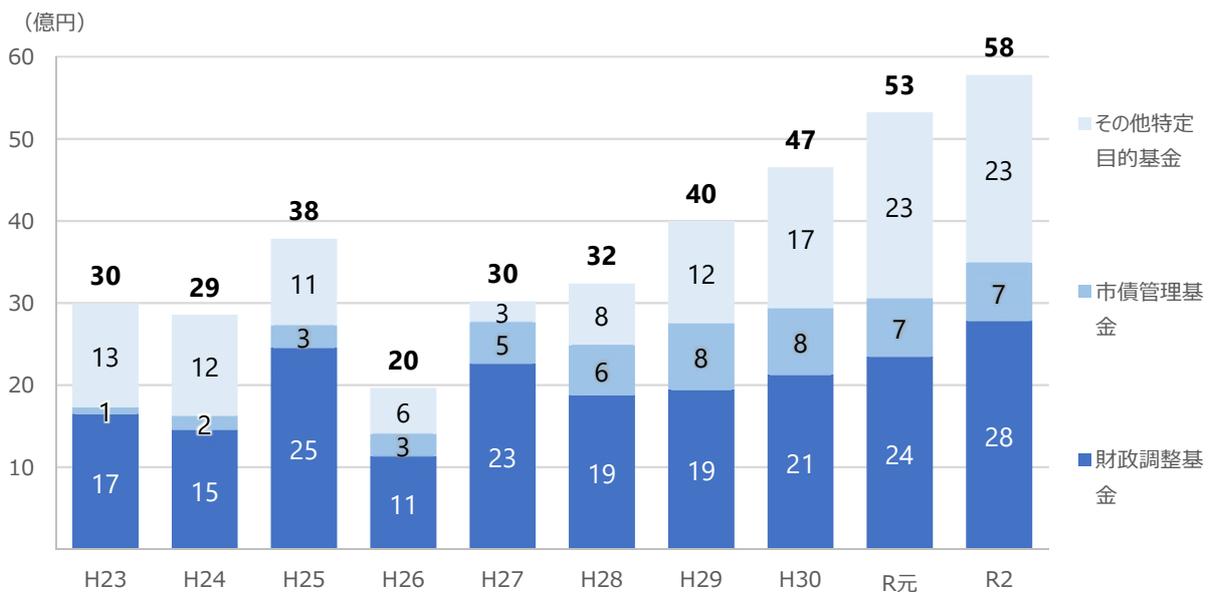
その他の特定目的基金として、庁舎整備基金やふるさと応援基金などがあります。



※上記のグラフは、令和2年度決算の内訳を表しています。
※上記のグラフには、土地開発基金は含まれておりません。

※ 基金残高の推移

近年、財政調整基金は増加傾向となっておりますが、後にでてくる千葉県内市類似団体との比較では、自治体規模から見ると少ない状況であります。



※上記のグラフには、土地開発基金は含まれておりません。

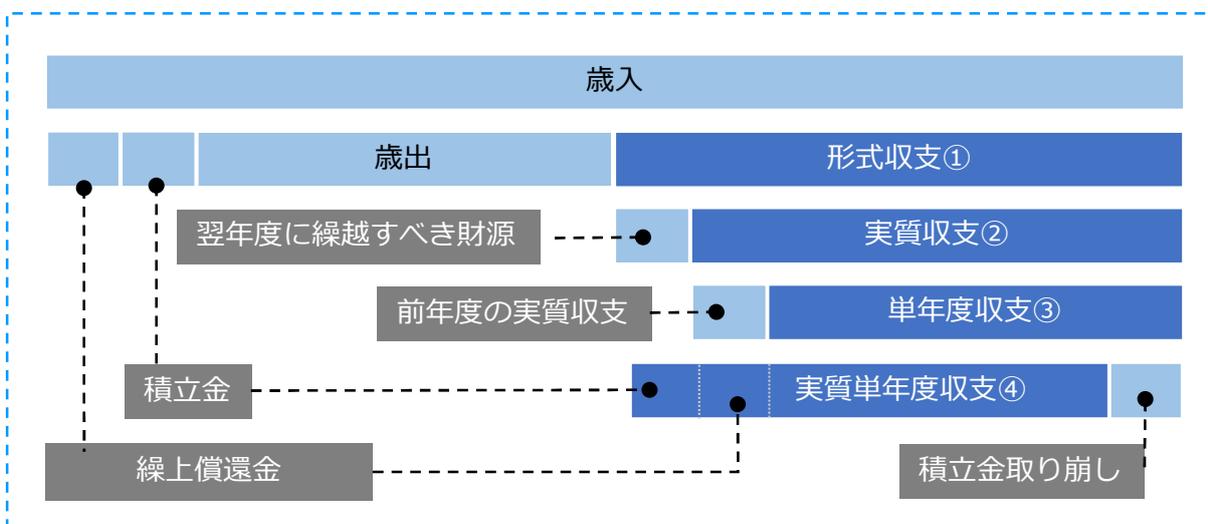
(注) 表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計値が一致しない場合がございます。

財政指標等

1 決算収支にかかわる指標について

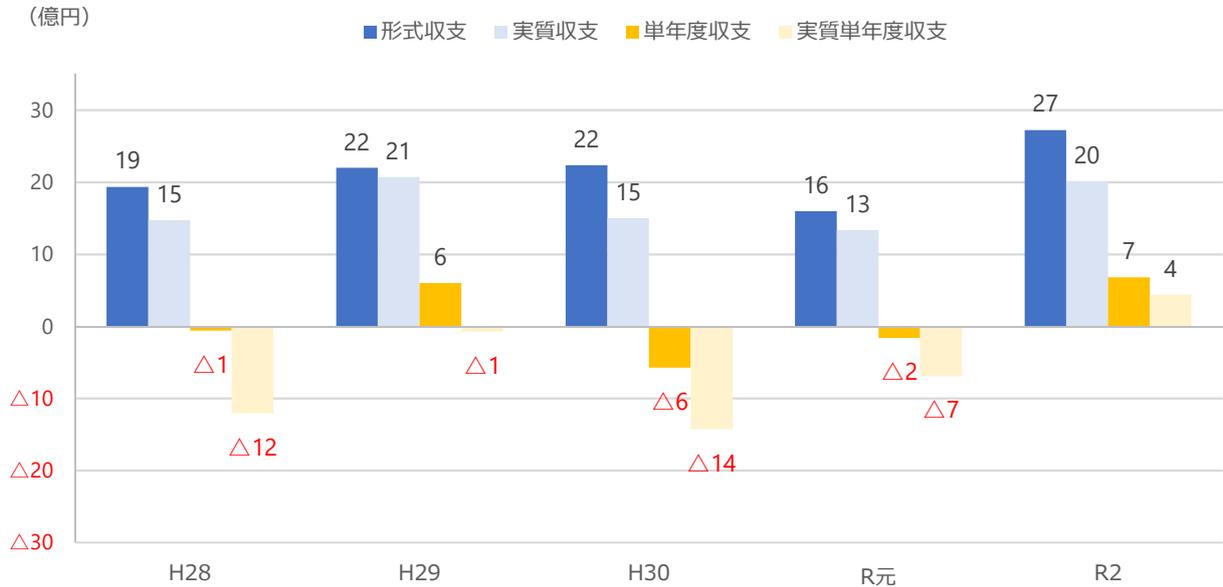
区分	説明
形式収支①	歳入総額から歳出総額を引いたもの。
実質収支②	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金。この実質収支から、黒字・赤字がどのくらいあるか分かります。収支の見通しをきちんと立て、サービスを効率的に市民に配分したかどうか、行政運営の良し悪しを判断する重要なポイントになります。目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単年度収支③	実質収支には前年度以前からの黒字が累計されているため、当該年度だけの収支を把握しようとするもの。実質収支から前年度の実質収支を差引き、黒字になれば、新たな剰余が生じたといえます。この1年で黒字・赤字をどれだけ増やしたかということを表したものです。
実質単年度収支④	積立金、繰上償還金は、支出として収支の黒字を減少させるものですが、翌年度以降の財政運営にとっては黒字の要素になります。一方積立金の取り崩しは、収入ですが将来の赤字の要素になります。このようなやりくりがなかったら、収支はどうなるかということを表したものです。

※ 上記の指標のイメージ図



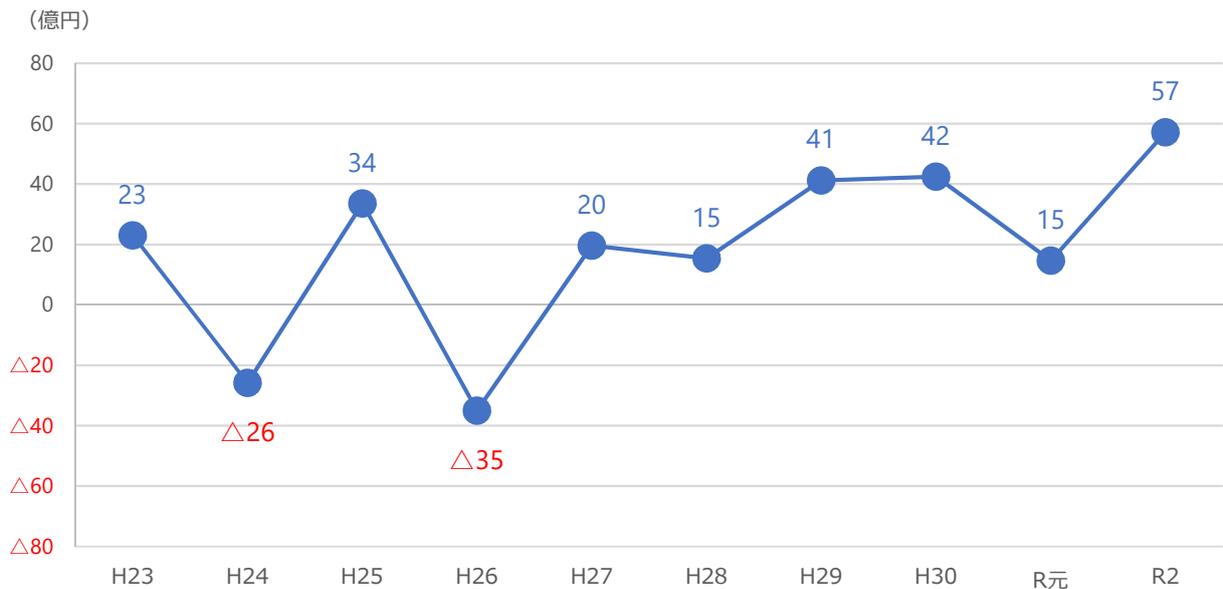
2 決算収支

令和2年度は、積立金（財政調整基金）の取崩しの抑制等に伴い、全ての収支で黒字となりました。



3 プライマリーバランス

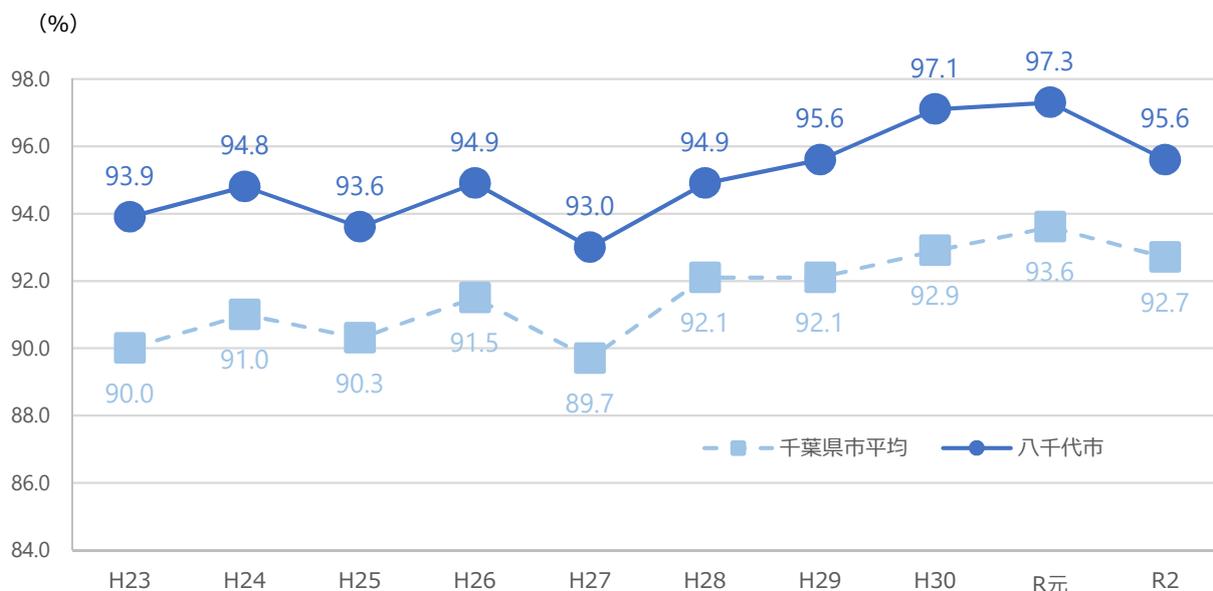
プライマリーバランスとは 行政経費を借金をしないでどの程度賄えているかを示す指標です。地方債などで調達した資金を除いた歳入から、地方債の元利償還金などを除いた歳出を差し引いて計算します。つまり、借金の影響を考慮せずに、単年度の収支均衡がとれているかどうかを示す指標です。基礎的財政収支とも呼ばれます。



(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

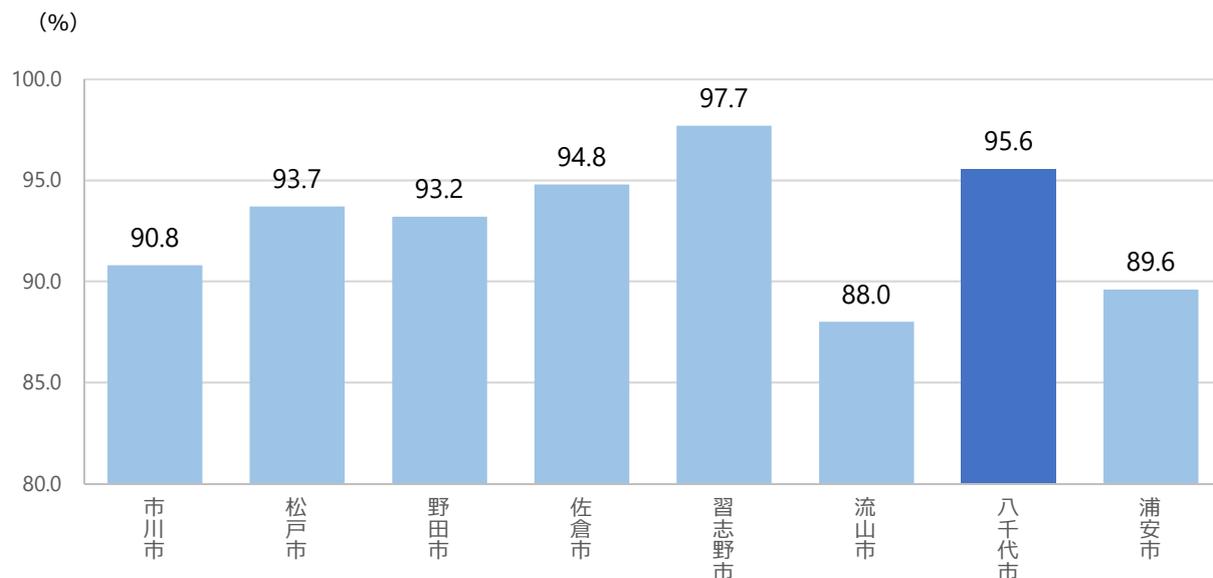
4 経常収支比率

経常収支比率とは、経常的な収入に対し、経常的な支出がどの程度あるかを示し、財政構造の弾力性を判断するための指標です。令和2年度は税収の増や当初予算編成時からの経常経費の圧縮により、経常収支比率は95.6%となり1.7ポイント改善はしましたが、今後の動向に注視する必要があります。



※ 千葉県内市類似団体との比較

下のグラフは令和2年度決算の数値ですが、本市は比較的高い水準に位置しています。

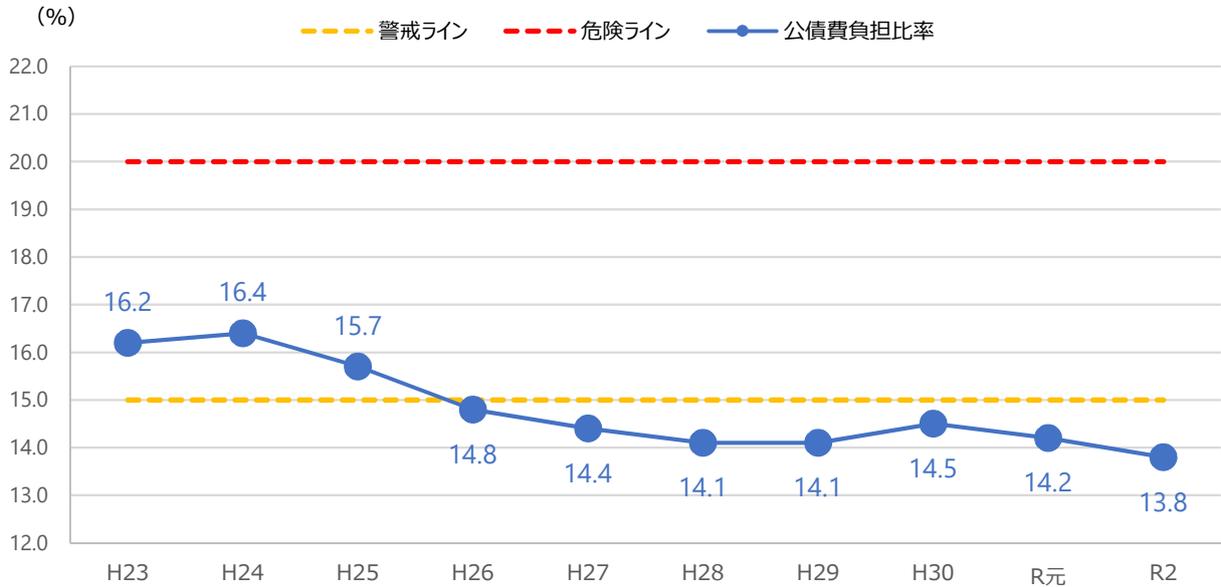


※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

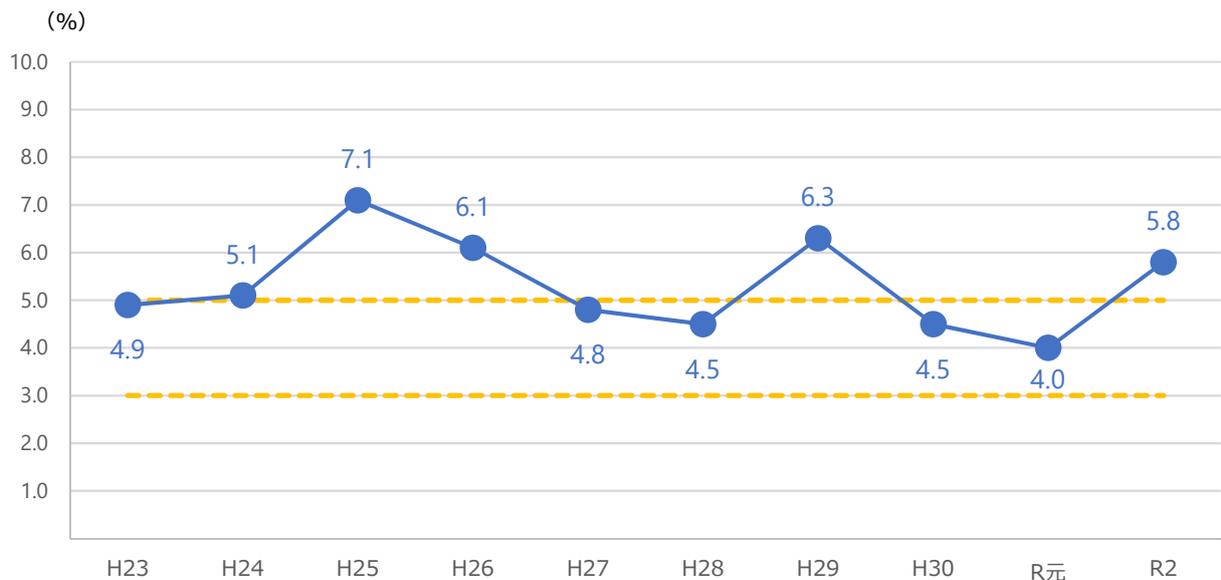
5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つです。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。



6 実質収支比率

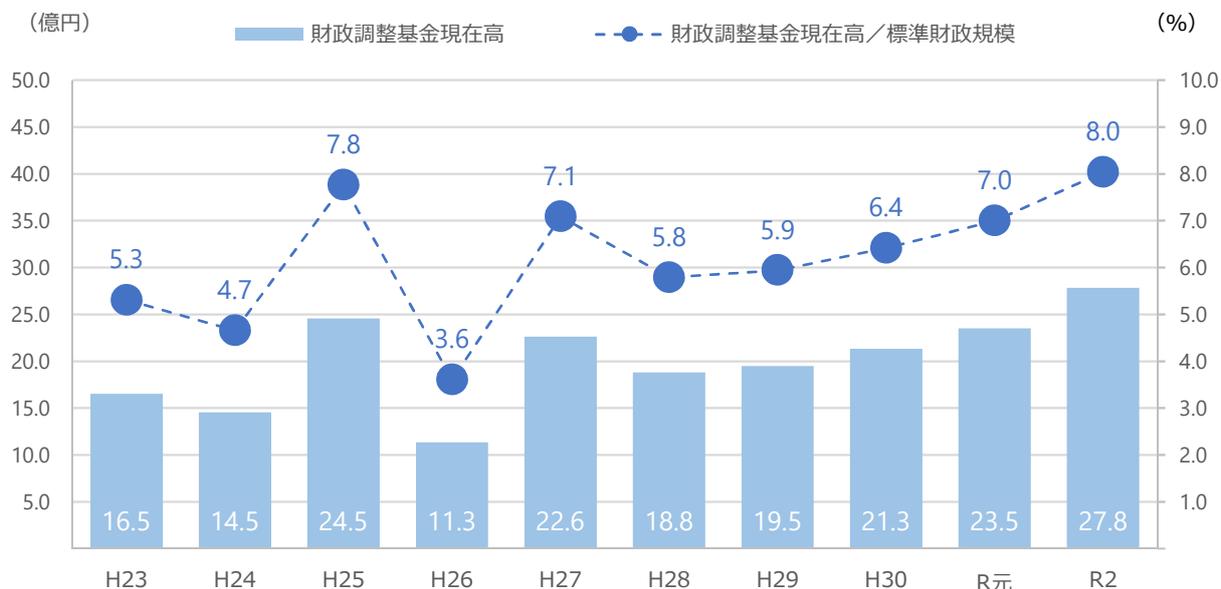
標準財政規模に対する実質収支の割合です。一般的には、3～5%が望ましいとされております。あまりに多い場合は、行政サービスの向上や住民負担の軽減に充てるべきとされています。



(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

7 財政調整基金残高

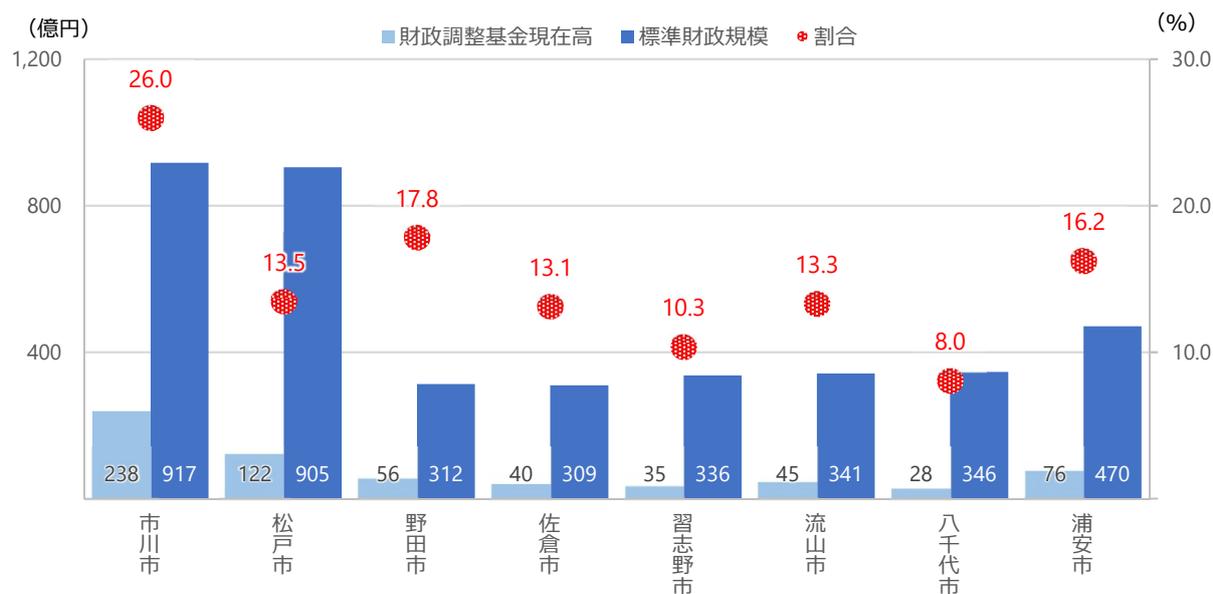
財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。財源に余裕のある年度に積み立て、収入が著しく減ったときや、災害や大規模事業など一時的に多額な支出が必要になったときの財源にするものです。



※標準財政規模に関する説明は、P 9を参照してください。
※財政調整基金現在高/標準財政規模については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しております。

※ 千葉県内市類似団体との比較 (財政調整基金現在高/標準財政規模)

下のグラフは令和2年度決算の数値ですが、本市は比較的低い水準に位置しています。

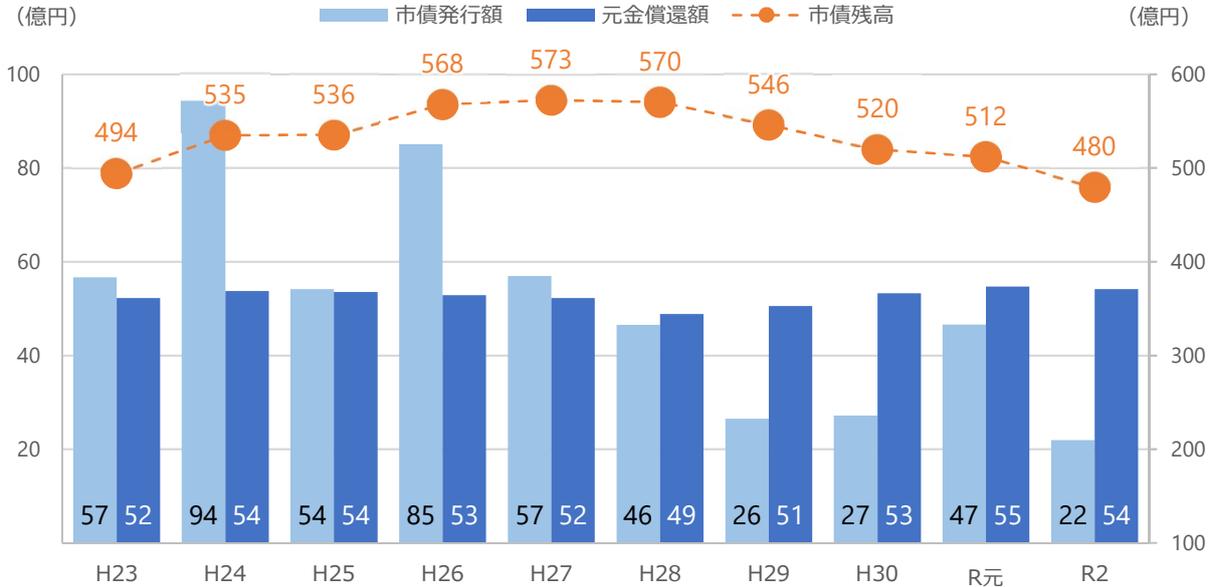


※類似団体とは、総務省において分類する態様(人口及び第2次・第3次産業人口比率)が類似している地方公共団体のことです。
※標準財政規模に関する説明は、P 9を参照してください。
※割合については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しております。

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

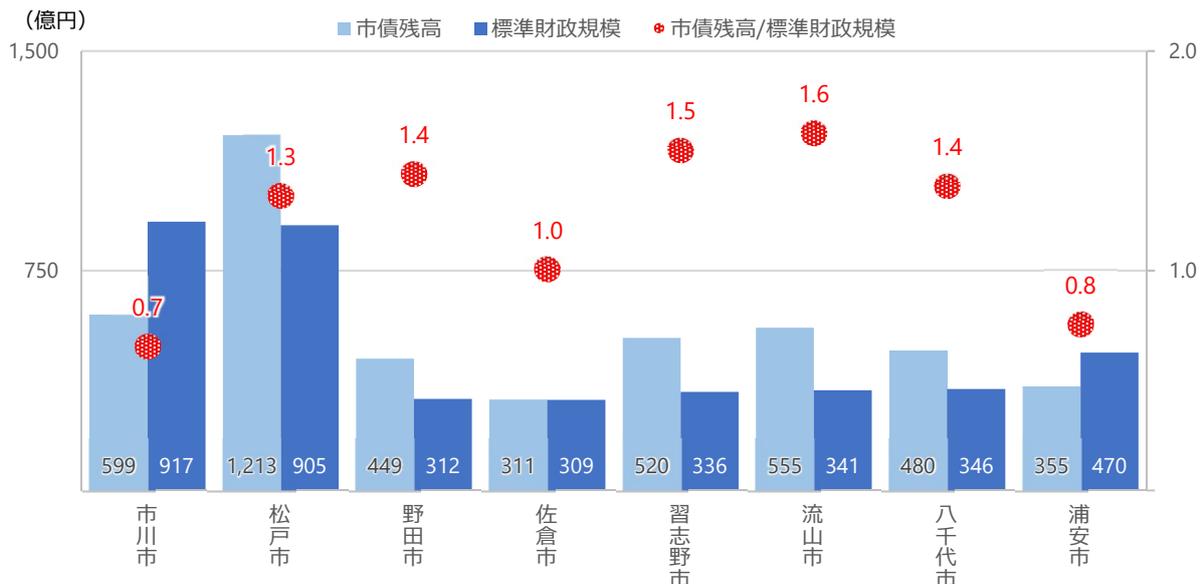
8 市債残高

市債は、「世代間負担の公平性」と「財政収支の年度間調整」の機能があります。家計でいえば、住宅ローンです。今後の経常的経費の動向や大規模事業などを見越しながら市債借入の管理を行わなければ、財政の弾力性が失われる恐れがあります。



※ 千葉県内市類似団体との比較

下のグラフは令和2年度決算の数値ですが、市債借入金額の抑制により、市債残高は他団体と比較しても比較的低い水準ですが、標準財政規模で除した値では比較的高い水準となっておりますので、今後も市債の適正な発行に努めていく必要があります。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。
 ※市債残高/標準財政規模については、算定するに当たって用いられた数値を千円単位とし、算定しております。

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

9 健全化判断比率について

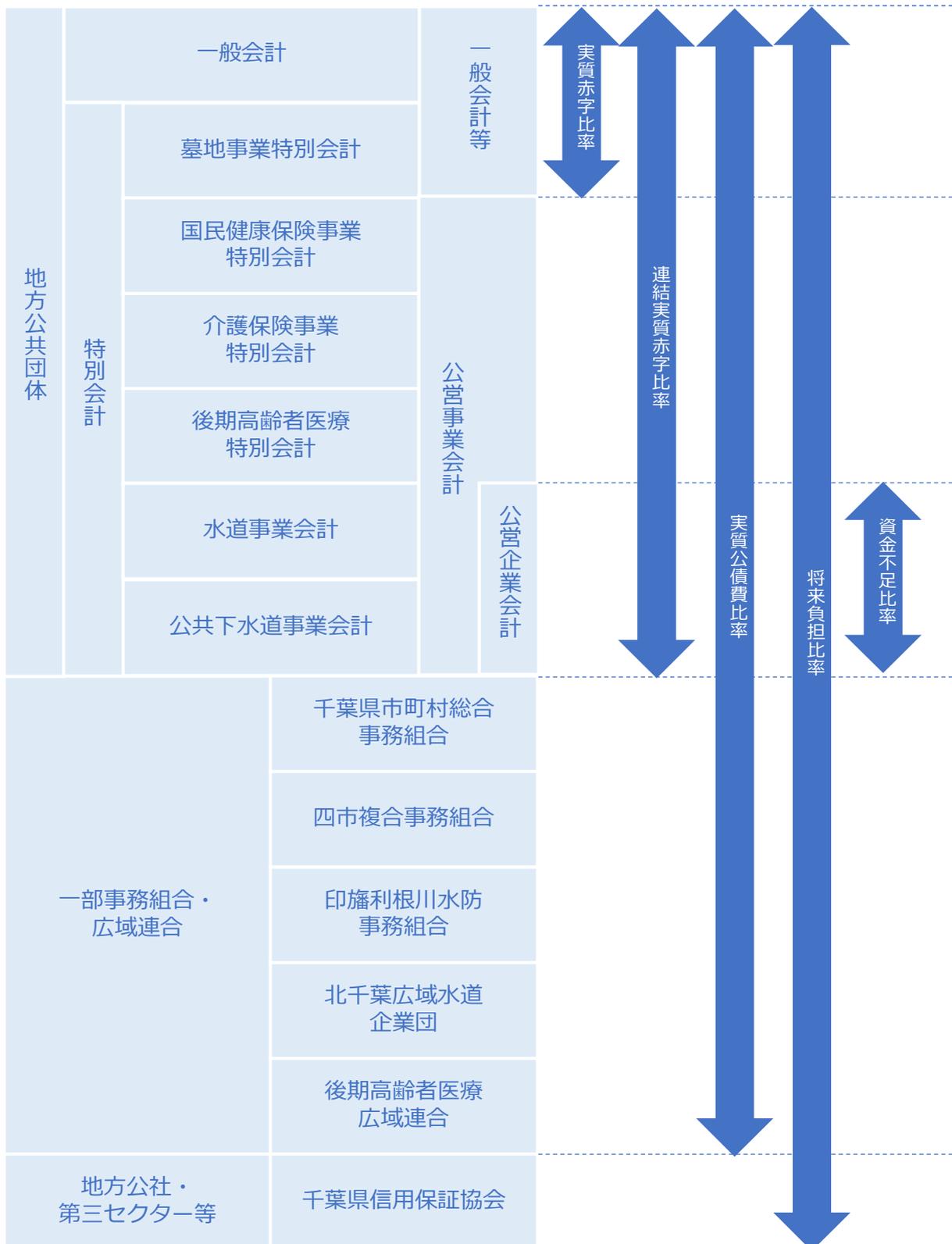
財政破たんを未然に防ぐことを目的に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」という法律ができ、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして以下の4つの指標（健全化判断比率）を議会や市民の皆様様に毎年公表することが義務付けられました。

指標	説明
実質赤字比率	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計等」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたものです。
連結実質赤字比率	上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

※ 令和2年度決算における八千代市の状況

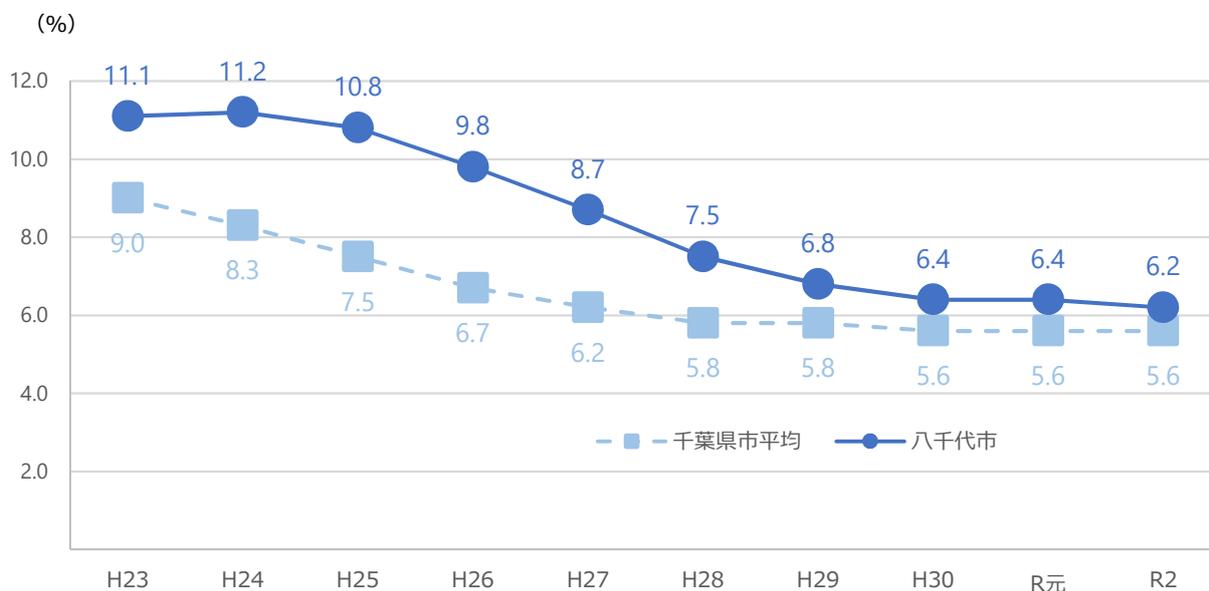
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
八千代市	—	—	6.2%	15.3%
早期健全化基準	11.62%	16.62%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

それでは、八千代市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律の対象について見ていきましょう。



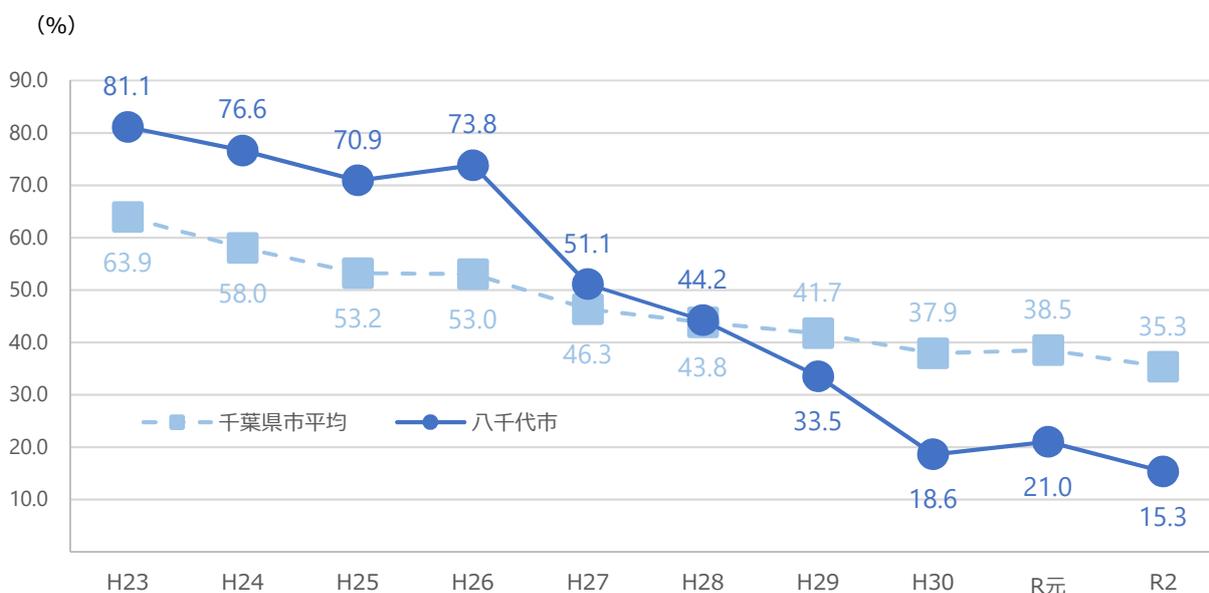
10 実質公債費比率

令和2年度決算では、早期健全化基準（25.0%）を大きく下回っていますが、県内市の中では比較的高い数値となっています。今後も市債の適正な発行に努めていく必要があります。



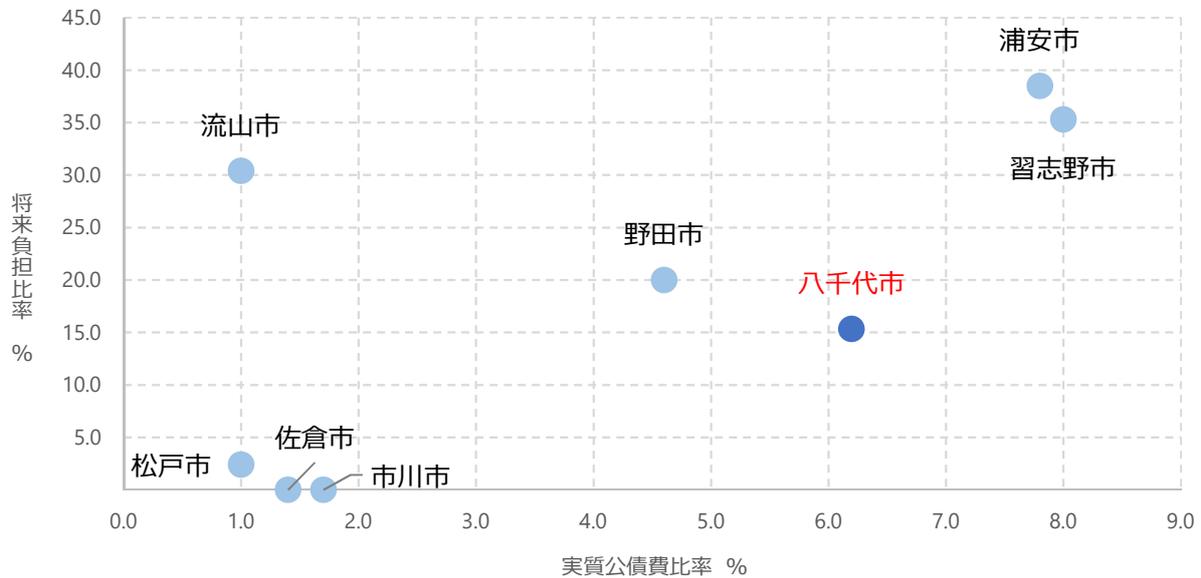
11 将来負担比率

市債残高の減少や財政調整基金現在高の増加などに伴い、平成29年度以降は千葉県内市平均値を下回っております。また、令和2年度決算では、早期健全化基準（350.0%）を大きく下回っていますが、今後も市債残高や債務負担行為残高などの将来負担の適正管理を行い、財政の健全化に努めていく必要があります。



※ 千葉県内市類似団体との比較

下のグラフは令和2年度決算の数値ですが、比較の実質公債費比率が比較的高い水準にいることがわかります。今後も市債の適正な発行に努めていく必要があります。



※類似団体とは、総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のことです。

団体名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
市川市	-	-	1.7%	-
松戸市	-	-	1.0%	2.4%
野田市	-	-	4.6%	20.0%
佐倉市	-	-	1.4%	-
習志野市	-	-	8.0%	35.3%
流山市	-	-	1.0%	30.4%
八千代市	-	-	6.2%	15.3%
浦安市	-	-	7.8%	38.5%

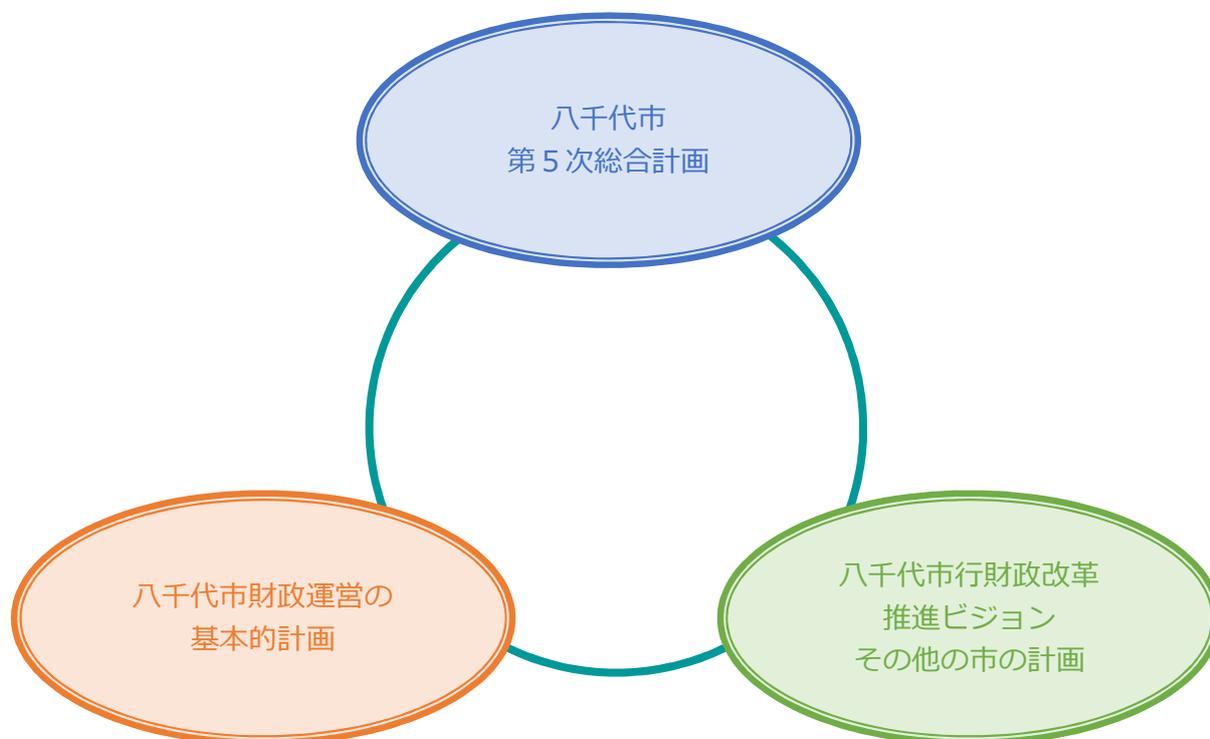
財政運営の基本的計画

1 財政運営の基本的計画

本計画は、平成26年度決算において、経常収支比率の上昇による財政硬直化や積立金残高の減少などが進行していたことを踏まえ、持続可能な財政運営を行いつつ、総合計画に掲げられた事業を着実に推進させるべく、中長期財政収支見通しをもとに目標とすべき財政指標を定め、職員一丸となって財政健全化に取り組んでいくための指針として、平成28年2月に策定されたものです。

なお、この計画の計画期間は、平成28年度から令和10年度までの13年間としており、「八千代市第5次総合計画」との整合を図るとともに、財政目標の達成に向けては、「八千代市行財政改革推進ビジョン」及びその他の市の計画とも連携を図っていくものとしております。

(体系図)



2 中長期財政収支見通し

中長期財政収支見通しは、持続可能な財政運営の確立に向け、限られた財源を効果的・効率的に配分し、計画的に事業を実施していくための基礎となる資料です。最新の情報をもとに毎年度当初予算成立後及び決算確定後にローリングを行い、予算編成の際の基礎資料として活用していくほか、市民への公表を行うことで、財政運営の透明性を図っていきます。

※ 中長期財政収支見通し

(単位：百万円)

年度	歳入総額	歳出総額	収支
令和3年度 当初予算額	58,410	58,410	0
令和4年度 当初予算見込額	63,284	64,135	△851
令和5年度 当初予算見込額	61,006	61,096	△90
令和6年度 当初予算見込額	61,616	62,706	△1,090
令和7年度 当初予算見込額	62,877	64,032	△1,155
令和8年度 当初予算見込額	62,468	63,742	△1,274
令和9年度 当初予算見込額	61,499	62,409	△910
令和10年度 当初予算見込額	62,511	64,026	△1,515

※ 上記金額は、一般会計ベースの金額である。

3 目指すべき財政目標

本市が抱える経常的経費及び将来債務の増加、基金残高の減少といった財政課題に対応し、持続可能な財政運営を確立するため、目標とすべき財政指標を以下のとおり設定し、財政の健全化に努めています。

指標	経常収支比率	公債費負担比率	財政調整基金残高	市債残高
令和6年度 中間目標値	94.9%以下	14.0%以下	標準財政規模 の10.0%以上	450億円 以下
令和10年度 目標値	93.0%以下	13.0%以下	標準財政規模 の10.0%以上	400億円 以下

その他

1 家計簿に置き換えてみると

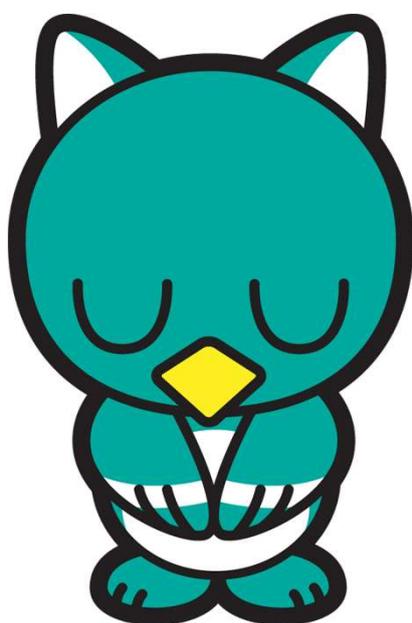
令和2年度決算を、年収500万円の家計に置き換えました。家計の項目に沿って表現したため、厳密な意味では内容が異なる場合があります。()内は市での区分です。

収入（円）		支出（円）	
給与収入（市税）	1,848,762	食費（人件費）	677,900
パート・家賃収入（分担金及び負担金，使用料及び手数料）	117,380	医療費（扶助費）	1,060,829
預貯金の取り崩し（繰入金）	20,899	住宅・車のローン返済（公債費）	350,411
親からの援助（国・県支出金，交付税，譲与税，各種交付金）	2,715,077	住宅の増改築や車の購入（投資的経費）	175,907
住宅・車・生活費のローン借り入れ（市債）	135,026	光熱水費や生活消耗品（物件費）	745,414
雑収入（繰越金ほか）	162,856	子どもへの仕送り（繰出金）	323,708
合計	5,000,000	自治会費など（補助費等）	1,452,891
収入と支出の差引（円）		住宅や車の修理代（維持補修費）	16,190
繰越金（次年度繰越金）	105,707	預貯金（積立金）	7,678
預貯金（決算剰余として次年度積立）	62,303	雑支出（その他）	21,062
合計	168,010	合計	4,831,990

2 令和2年度実施事業

令和2年度は、多くの新型コロナウイルス感染症対策に係る事業を実施しました。そのうち、市独自施策について主な事業を一覧表にしてみました。

事業名	事業概要	事業費 (千円)
防災活動支援事業	災害時における避難所の衛生環境を保つため、マスク、避難者用プライベートルーム、避難者用パーテーション、避難者用簡易ベッド、施設消毒用アルコール消毒液等の備蓄を行う。	37,802
高齢者インフルエンザ予防接種無償化事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に伴う地域医療体制の負担軽減を図るため、重症化しやすい高齢者の自己負担相当額を無償化し、インフルエンザ予防接種の実施を促進する。	54,521
新生児特別定額給付金給付事業	外出自粛による子育て負担の増加や収入の減少等による生活への経済的な影響を緩和するため、令和2年4月28日から令和3年4月1日に出生した新生児1人当たり100,000円を支給する。	110,642
中小企業経営支援事業	令和2年1月～9月の任意のひと月の売上が前年同月と比較して20%以上減少した、市内に住民登録または法人登記をしている事業者および市内に店舗、事業所等を有する事業者に対し、1事業者150,000円を支給する。	444,394
キャッシュレス決済ポイント付与事業	市内の店舗、施設で対象のキャッシュレス決済サービスを利用した場合にポイントを付与し、消費を喚起することで地域経済を支援する。	558,757



八千代市イメージキャラクター
「やっち」